

特定非営利活動法人グリーンハート定款

第1章 総則

第1条 (名称)

1. この法人は、特定非営利活動法人グリーンハートという。

第2条 (事務所)

1 この法人は、主たる事務所を東京都江東区南砂1-19-1-613に置く。

2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を茨城県ひたちなか市大平2-3-8、宮城県仙台市青葉区本町2-10-6 本町太田ビル501号に置く。

第3条 (目的)

1 この法人はクリーンエネルギーによる船舶輸送技術の発展を図ることにより、地球環境保護を推進するとともに、「フェアトレード」を、日本を初めとする世界各国に浸透させることにより、発展途上国の産業・通商、特に有機的栽培などの環境に配慮する農産物生産者等の自立・発展を援助することを通じて、国際協力及び地球環境保全に資する。

第4条 (特定非営利活動の種類)

1 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 環境の保全を図る活動
- (2) 国際協力の活動
- (3) 以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

第5条 (事業の種類)

1 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 環境の保全を図る事業
 - ① 排気を全く行わない動力源による新しいタイプの貨物船を設計、建設、運行し、クリーンエネルギーによる輸送技術の発展に資するための事業
 - ② 発展途上国において、有機的栽培などの環境配慮型の生産活動に従事する者等の自立を援助するための事業
- (2) 国際協力の事業
 - ① 先進諸国から発展途上国への援助物資輸送と発展途上国から先進諸国へのフェア・トレードに関する事業
 - ② 発展途上国出身者の航海技術向上のために、輸送船グリーンハート号において実習の場を提供する事業
- (3) 環境保全、国際協力の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の事業
 - ① 世界中の政府機関、NGO、大学と連携をとり、指導を受けながら、地球環境保護、発展途上国の支援という共通の目的の達成を目指す事業
- (4) その他目的を達成するために必要とされる事業

2 この法人は、次のその他の事業を行う。

- (1) グリーンハートのロゴ入りグッズの販売を行う事業
- (2) 世界各国の環境保全に役立つ商品の販売を行う事業

3 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第1項に掲げる事業に充てるものとする。

第2章 会員

第6条 (種別)

1 この法人は、次に掲げる、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同して事業を支援するため入会した個人及び団体

第7条 (入会)

- 1 正会員の入会については、特に条件を定めない。
- 2 正会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第8条 (入会金及び年会費)

1 正会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

第9条 (会員の資格の喪失)

- 1 正会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。
 - (1) 退会届の提出をしたとき
 - (2) 本人が死亡し、若しくは失そうの宣告を受け、又は正会員である団体が消滅したとき
 - (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき
 - (4) 除名されたとき

第10条 (退会)

1 正会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

第11条 (除名)

- 1 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。
 - (1) この定款等に違反したとき
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第12条 (抛出金品の不返還)

1 既に納入した入会金、会費その他の抛出金品は返還しない。

第3章 役員及び職員

第13条 (種別及び定数)

- 1 この法人に、次の役員を置く。
 - (1) 理事2人以上10人以内
 - (2) 監事1人以上3人以内
- 2 理事のうち1人を理事長、2人を副理事長とする。

第14条 (選任等)

1 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

第15条（職務）

- 1 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その業務を執行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること

第16条（任期等）

- 1 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第17条（欠員補充）

- 1 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

第18条（解任）

- 1 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。
 - (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

第19条（報酬等）

- 1 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会議

第20条（種別）

- 1 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

第 21 条（総会の構成）

1 総会は、正会員をもって構成する。

第 22 条（総会の権能）

1 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (6) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 49 条において同じ。）
その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (7) 事務局の組織及び運営
- (8) その他運営に関する重要事項

第 23 条（総会の開催）

1 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき
- (3) 監事が第 15 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて招集するとき

第 24 条（総会の招集）

1 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から速やかに臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

4 前項の通知は、電子メールをもって書面による通知に代用することができる。

第 25 条（総会の議長）

1 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

第 26 条（総会の定足数）

総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

第 27 条（総会の議決）

1 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第 28 条（総会での表決権等）

1 各正会員の表決権は平等なるものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条の規定の適用については出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

第 29 条（総会の議事録）

- 1 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 名が記名押印又は署名しなければならない。

第 30 条（理事会の構成）

理事会は、理事をもって構成する。

第 31 条（理事会の権能）

- 1 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。
 - (1) 総会に付議すべき事項
 - (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
 - (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

第 32 条（理事会の開催）

- 1 理事会は、次掲げる場合に開催する。
 - (1) 理事長が必要と認めたとき
 - (2) 理事から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき

第 33 条（理事会の招集）

- 1 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長は、前条第 2 号の場合には速やかに理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。
- 4 前項の通知は、電子メール等をもって書面に代用することができる。

第 34 条（理事会の議長）

理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

第 35 条（理事会の議決）

- 1 理事会における議決事項は、第 33 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第 36 条（理事会の表決権等）

- 1 各理事の表決権は、平等なるものとする。
- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

第 37 条（理事会の議事録）

- 1 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記する）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資産及び会計

第38条（構成）

- 1 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
 - (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
 - (2) 入会金及び会費
 - (3) 寄付金品
 - (4) 財産から生じる収入
 - (5) 事業に伴う収入
 - (6) その他の収入

第39条（区分）

- 1 この法人の資産は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する資産、その他の事業に関する資産の2種とする。

第40条（管理）

- 1 この法人の資産は理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て理事長が別に定める。

第6章 会計

第41条（会計の原則）

- 1 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

第42条（会計区分）

- 1 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業会計、その他の事業会計の2種とする。

第43条（事業年度）

- 1 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第44条（事業計画及び予算）

- 1 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

第45条（暫定予算）

- 1 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

第46条（予備費）

- 1 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

第 47 条（予算の追加及び更正）

1 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

第 48 条（事業報告及び決算）

- 1 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第 49 条（臨機の措置）

1 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 7 章 定款の変更、解散及び合併

第 50 条（定款の変更）

1 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

第 51 条（解散）

1 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠乏
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第 52 条（残余財産の帰属）

1 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条 3 項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

第 53 条（合併）

1 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 8 章 公告の方法

第 54 条（公告の方法）

1 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第 9 章 事務局

第 55 条（事務局の設置）

- 1 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
- 2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

第 56 条（組織及び運営）

- 1 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 10 章 雑則

第 56 条（細則）

- 1 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

第 11 章 附則

- 1 この定款は、平成 21 年 9 月 1 日から施行する。